



大田区役所本庁舎

5年後のめざす姿

- 区は、中長期的な社会状況の変化に柔軟に対応できる財政力と組織体制を整え、最少の経費で最大の効果を発揮する区政運営を実現しています。
- 区は、地域力を最大限に引き出すための施策を積極的に実施しています。

これまでの成果

- 前期計画では、行政力を最大限に発揮できる体制づくりをめざし、職員の任用、財務、公共施設管理など様々な面から改革を進めました。職員定数も、平成21年の4,605名から25年には4,304名に削減しました。国や都などとの人事交流や民間企業等の経験者の採用などにより、関係機関との連携強化や実務経験の豊富な職員のスキルの活用に努めてきました。
- 効果的、効率的な事業執行のため、70万区民の税、福祉などに関わる膨大なデータを、正確かつ安定的に高速で処理できる基幹系システム\*1の再構築を平成23年1月から実施したほか、統合型GIS\*2などを整備しました。
- 財務面では、新たな財源確保策としてホームページのバナー広告のほか、本庁舎や特別出張所などの主要施設に防災・行政情報を即時的に表示できるデジタルサイネージ（電子掲示板）\*を設置しました。その際、民間事業者の広告を掲載することで多額の経費を大幅に圧縮し、平成21年度以降、約8千万円の財源を確保しました。
- 公共施設の整備では、萩中集会所や特別出張所などの改築にあたり、区民ニーズ\*に見合った施設配置や複合化により、公共施設の利活用を進めました。
- 地域との連携・強化を図る取り組みの一環として、平成24年5月に東京工業大学との基本協定を更新したほか、同年10月に片柳学園、25年4月には東邦大学と基本協定を結び、地域活性化に向けた連携・協力の礎を築きました。

現状と課題

- 未来プランでは、施策ごとに目標となる「めざす姿」を掲げており、この姿にどれだけ近づいたかを測る目安としてモノサシ(指標)を設けています。各事業を遂行することにより、どのように成果が現れているかについて、「めざす姿」の実現度を検証することが必要です。今後は、従来の進捗状況の管理に加え、こうした観点からの新しい行政評価を行うことで、事業の見直しや強化につなげるなど、目標の着実な達成を図る仕組みが必要です。
- 職員の業務内容も、定型的な事務処理から企画立案、交渉折衝等へ比重が高まるなど高度化しており、一層の能力向上を図る必要があります。平成25年5月に成立したいわゆる「マイナンバー法」によって社会保障・税番号制度\*3が28年1月から導入されることになりました。制度の有効活用には、これまで以上に個人情報保護などの情報管理が重要になります。
- 社会経済状況の変化に即応して適切な政策を立案していくとともに、新たな政策を円滑に遂行できる体制が必要です。その要請に応えられる組織の構築や再編による強化が課題となっています。
- 少子高齢社会が進展し、公共施設に対する需要が急速に変化しています。将来の人口構造の変動を視野に入れ、既存の老朽化した施設をより効率的に再編し改築するとともに、被災時も含めた時代に即した施設整備が緊急の課題となっています。

指標に注目!

◆めざす姿にどれだけ近づいたかを測るモノサシ(指標)と目標値

モノサシ(指標)	未来プラン策定時の「現状」	25年度		30年度目標値
		中間目標	最新値	
基本計画で設定したモノサシ(指標)の目標に到達した割合(%)	—	100%	36% (51%*) (平成25年度における最新値)	100%
経常収支比率*4(%)	75% (平成20年度)	—	85.8% (平成24年度)	80%台

\* ( ) 内は、平成25年度の目標値と、未来プラン策定時の「現状」を比較し、最新値が目標値の8割を達成しているモノサシ指標の割合です。

施策の体系

枠で囲んである事業は、その主な取り組み内容を次ページ以降で紹介しています。

行政力を最大限に発揮できる体制をつくりま

1 区民に信頼される区政運営に向けた経営改革

未来プランの「めざす姿」の実現度評価

職員能力の強化

- 情報システムの活用
  - ICT\*の最適化や社会保障・税番号制度\*の効果的な活用、情報管理体制の強化

2 効果的な政策を立案・実施できる組織づくり

政策立案・調査機能の強化

政策対応力の高い執行体制の確立

3 健全で自律した行財政運営の推進

- 予算編成手法の見直し
  - 中期的財政見通しのもと、概括的な財政フレームを作成し、安定的財政運営を推進
- 企業会計的な手法の導入
  - 企業会計的手法を活用し、OTAシティ・マネジメントレポートを作成
- 公債権の公正な収納確保
  - 税や保険料などの収納機会拡大や滞納防止強化により、公正な収納を確保
- 新たな歳入確保の推進
  - 広告事業を推進するとともに、民間のアイデア募集やネーミングライツを検討

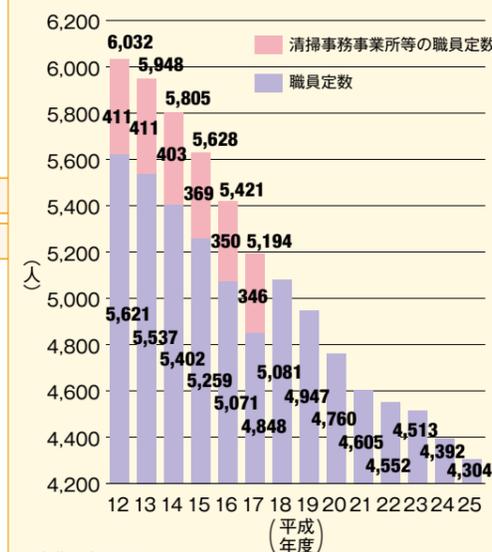
4 区有施設の利活用の促進と地域拠点化

大田区公共施設整備計画の推進

大田区公共施設再配置方針の策定

参考データ

職員定数の推移



\*1 基幹系システム

区民サービスに密着した業務を支援する大田区の情報システムの総称。主なシステムとしては住民記録、税務、国民健康保険、国民年金、介護保険、選挙などがある。

\*2 統合型GIS

Geographic Information System (地理情報システム)。庁内LANなどのネットワーク環境のもとで利用する地図データのうち、複数部局が利用するデータ(例えば道路、街区、建物、河川など)を各部局が共有できるシステム。

\*3 社会保障・税番号制度

複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるということの確認を行うための基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤(インフラ)。

\*4 経常収支比率

経常的経費に、特別区税などの一般財源がどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性の度合いを判断する指標。

施策の方向性と主な事業

1 区民に信頼される区政運営に向けた経営改革

社会経済状況の変化や区民ニーズ\*の多様化、複雑化に柔軟に対応し、区民に信頼される持続可能な区政運営のため、経営改革を強化します。

主な事業

■未来プランの「めざす姿」の実現度評価

これまで実施してきた事務事業の進捗管理及び検証・評価に加え、施策評価の視点を取り入れ、未来プランにおける「めざす姿」の達成度を評価し、その実現を図っていく仕組みを導入します。

(平成/年度)	26	27	28	29	30	31~
新たな行政評価の導入	→					継続
経営改革プランの改定	→					
後継プランの推進		→				継続

■職員能力の強化

多様な任用制度を活用した人材確保策に努めるとともに、ワーク・ライフ・バランス\*の推進や職員が働きやすく能力を発揮しやすいよう支援する体制の構築、多文化共生\*への理解や国際交流などを通して国際都市にふさわしい人材の育成を図っていきます。

(平成/年度)	26	27	28	29	30	31~
人材育成の充実	→					継続
女性職員の管理監督層に向けたキャリア形成の推進	→					継続
国際都市推進に関する研修、自己啓発支援	→					継続
多様な任用形態の活用	→					継続

2 効果的な政策を立案・実施できる組織づくり

法律改正や制度変更など社会経済状況の急速な変化を踏まえた、より効果的な政策を打ち出していくために、政策立案、調査研究の機能を全庁的に強化していきます。

主な事業

■政策立案・調査機能の強化

平成25年度に発足した政策課をはじめ、各部署における政策立案・調査研究の体制整備・機能強化を進めます。これまでの調査研究結果を具体的な政策として実現するための検討を進めます。

(平成/年度)	26	27	28	29	30	31~
区民ニーズ*の把握	→					継続
政策立案機能の充実	→					継続
地方分権・都区のあり方検討	→					継続

■政策対応力の高い執行体制の確立

社会情勢の変化や重要な課題に対して、迅速かつ効果的な対応が可能となる体制を整え、各部のマネジメント機能の強化を図るとともに、機動的な総合調整力の強化に努め、政策対応力の高い執行体制を確立します。

(平成/年度)	26	27	28	29	30	31~
マネジメント機能の強化	→					継続
機動的な総合調整力の強化	→					継続
実施状況の定期検証・報告	→					継続

3 健全で自律した行財政運営の推進

区民が安心できる健全な財政運営を継続するため、中長期的な視点のもとに財政運営を行います。企業会計的手法\*5を活用した財務情報を作成、公表し、区政の透明性\*6を高めます。必要となる財源と負担の公平性、公正性に努めるほか、広告事業や区有財産の有効活用など自主財源の確保に向けた取り組みを推進し、健全で持続可能な財政運営につなげます。

\*5 企業会計的手法  
資産、債務の状況等を総合的に把握するための複式簿記・発生主義に基づく会計手法。

\*6 区政の透明性  
区が、区民に対する説明責任を徹底し、区政情報の効果的な発信などを行っていくこと。

### 4 区有施設の利活用の促進と地域拠点化

区有施設の改築・改修を効率的に実施していくため、改築実施施設について、近隣施設との複合化を推進します。民間の力を活用する新たな施設整備手法を研究し導入の可能性を検討します。

#### 主な事業

#### 大田区公共施設整備計画の推進

公共建築物及び橋梁\*、区道など都市基盤施設の全体について安全性を確保するとともに、人口構成などの変化と区民・地域ニーズ\*に応じ、計画的な整備を推進します。

(平成/年度)	26	27	28	29	30	31~
改築・新築案件の基本計画立案	29件/5か年度					継続
改築・新築案件の着工	15件/5か年度					継続
改築・新築案件の竣工	15件/5か年度					継続
耐震補強	16件/5か年度					継続
ユニバーサルデザイン化						継続
環境に配慮した整備						継続
工事コストの適正化と遂行体制の確立						継続

#### 大田区公共施設再配置方針の策定

資産管理の観点から施設の運営を行っていくため、将来の人口減少などを視野に入れ、変化する区民ニーズ\*に対応した公共施設を適正に配置することで、建築物の総量縮減や運営費用の圧縮を図る公共施設再配置方針を策定します。

(平成/年度)	26	27	28	29	30	31~
大田区公共施設白書の策定	→					
大田区公共施設再配置方針の策定		→				
大田区公共施設整備計画の修正・推進			→			継続



萩中集会所 改築前



改築後



改築した古川こどもの家